

資料9. 地球温暖化関係年表

●地球温暖化問題に関する主な動向

年	吹田市の動向	国内動向	国際動向
昭和 63 年 (1988 年)			・国際連合環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) が共同で「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」設立
平成 2 年 (1990 年)		・地球環境保全に関する関係関係会議が「地球温暖化防止行動計画」を決定	・IPCC 第 1 次評価報告書公表
平成 4 年 (1992 年)		・気候変動枠組条約に署名	・リオデジャネイロで環境と開発に関する国際連合会議 (地球サミット) 開催。気候変動枠組条約 (UNFCCC) を採択
平成 5 年 (1993 年)		・環境基本法 制定	
平成 6 年 (1994 年)			・気候変動枠組条約発効
平成 7 年 (1995 年)			・気候変動枠組条約第 1 回締約国会議 (COP1) がベルリンで開催 ・IPCC 第 2 次評価報告書公表
平成 8 年 (1996 年)			・気候変動枠組条約第 2 回締約国会議 (COP2) がジュネーブで開催
平成 9 年 (1997 年)	・吹田市環境基本条例 制定 ・みどりの基本計画 策定	・地球温暖化対策推進本部設置	・気候変動枠組条約第 3 回締約国会議 (COP3) が京都で開催。「京都議定書」採択
平成 10 年 (1998 年)	・吹田市環境基本計画 策定	・エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法) 改正 ・地球温暖化対策推進大綱 決定 ・地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) 制定	・気候変動枠組条約第 4 回締約国会議 (COP4) がブエノスアイレスで開催。「ブエノスアイレス行動計画」採択
平成 11 年 (1999 年)	・吹田市役所エコオフィスプラン 策定	・全国地球温暖化防止活動推進センター (JCCCA) 開設	・気候変動枠組条約第 5 回締約国会議 (COP5) がボンで開催
平成 12 年 (2000 年)	・環境部地球環境課 設置	・循環型社会形成推進基本法制定 ・環境基本計画 閣議決定 ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (グリーン購入法) 制定	・気候変動枠組条約第 6 回締約国会議がハーグ (COP6) で開催
平成 13 年 (2001 年)	・吹田市廃棄物 (ごみ) 減量基本計画 策定 ・ISO14001 認証取得 (市本庁舎)		・気候変動枠組条約第 6 回締約国会議 (COP6) 再開会合がボンで開催 ・気候変動枠組条約第 7 回締約国会議 (COP7) がマラケシュで開催 ・IPCC 第 3 次評価報告書公表
平成 14 年 (2002 年)	・すいたシニア環境大学 設立	・地球温暖化対策推進大綱見直し ・温対法 改正 ・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法 (RPS 法) 制定 ・省エネ法 改正	・気候変動枠組条約第 8 回締約国会議 (COP8) がニューデリーで開催。「デリー宣言」を採択

年	吹田市の動向	国内動向	国際動向
平成 15 年 (2003 年)		<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会形成推進基本計画 閣議決定 環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律（環境保全活動・環境教育推進法）制定 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第 9 回締約国会議（COP9）がミラノで開催
平成 16 年 (2004 年)	<ul style="list-style-type: none"> アジェンダ 21 すいた（行動計画）策定 吹田市役所エコオフィスプラン（改定版）策定 ISO14001 更新（審査対象を 3 出張所まで拡大） 	<ul style="list-style-type: none"> 環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）制定 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第 10 回締約国会議（COP10）がブエノスアイレスで開催
平成 17 年 (2005 年)	<ul style="list-style-type: none"> 北工場建替事業に伴う新工場 建設着工 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法 改正 京都議定書目標達成計画 閣議決定 温対法 改正 大阪府温暖化の防止等に関する条例 公布 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第 11 回締約国会議（COP11）及び京都議定書第 1 回締約国会合（CMP1）がモントリオールで開催 京都議定書発効 EU 域内排出量取引制度（EU ETS）が開始
平成 18 年 (2006 年)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市一般廃棄物処理基本計画 策定 アジェンダ 21 すいた（推進組織） 設立 	<ul style="list-style-type: none"> 温対法 改正 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第 12 回締約国会議（COP12）及び京都議定書第 2 回締約国会合（CMP2）がナイロビで開催。 イギリスで「スターン・レビュー」が発表
平成 19 年 (2007 年)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市役所エコオフィスプラン（第 3 版） 策定 ISO14001 更新 	<ul style="list-style-type: none"> 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）制定 クールアース 50 を提唱 21 世紀環境立国戦略 閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> IPCC 第 4 次評価報告書公表 ハイリゲンダム地球サミット 気候変動枠組条約第 13 回締約国会議（COP13）及び京都議定書第 3 回締約国会合（CMP3）がバリで開催
平成 20 年 (2008 年)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市第 2 次環境基本計画 策定 	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 次循環型社会形成推進基本計画 閣議決定 京都議定書目標達成計画 改定 省エネ法 改正 温対法 改正 低炭素社会づくり行動計画 閣議決定 排出量取引の国内統合市場の試行的実施 開始 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書第一約束期間開始 北海道洞爺湖サミット開催 気候変動枠組条約第 14 回締約国会議（COP14）及び京都議定書第 4 回締約国会合（CMP4）がポズナニで開催
平成 21 年 (2009 年)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市地域新エネルギー・省エネルギービジョン 策定 資源循環エネルギーセンター 竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 国連気候変動サミット（ニューヨーク）にて日本の 2020 年の排出削減目標を発表 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第 15 回締約国会議（COP15）及び京都議定書第 5 回締約国会合（CMP5）がコペンハーゲンで開催
平成 22 年 (2010 年)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市役所エコオフィスプラン（第 4 版） 策定 ISO14001 認証返上 吹田市地球温暖化対策新実行計画 策定 	<ul style="list-style-type: none"> 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局に対して日本の 2020 年の排出削減目標を提出 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第 16 回締約国会議（COP16）及び京都議定書第 6 回締約国会合（CMP6）がカンクンで開催